⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Office Automation Apparatus (a postage meter), 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 19 March, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 18 August, 2025
⑻　Contact point for the notice : Shusei Otawara, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和７年６月18日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
**○産総第17号**
１　掲載日　令和７年５月22日（号外政府調達第92号）
２　訂正内容　９ページ３段目、入札公告中３⑴中「〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１」を「〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１」に、３⑶中「令和７年６月５日11時」を「令和７年６月19日13時30分」に、３⑷中「令和７年６月19日12時」を「令和７年７月３日12時」に、３⑸中「令和７年７月11日17時」を「令和７年７月25日17時」に、３⑹中「令和７年７月14日13時30分」を「令和７年７月28日14時30分」に、10ページ１段目５⑺中「17:00, July 11, 2025」を「17:00, July 25, 2025」に訂正します。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月18日
独立行政法人
都市再生機構東日本都市再生本部
本部長　西野　健介
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　虎ノ門二丁目地区（再）基盤整備その他工事
⑶　工事場所　東京都港区虎ノ門二丁目、赤坂一丁目　他
⑷　工事内容
道路工　幅員W=15.0m・延長L=約220m（特別区道1014号線）
幅員W=19.5m・延長L=約150m（特別区道1032号線）
造成工　盛土=約3,900㎥（大使館前広場）
鋼製橋梁工　幅員W＝約５m、橋長L＝約50m、鋼製橋脚２基、橋台３基、階段２箇所、（エレベーター（建屋含む）１基（1032号線横断デッキ）
排水工　φ300mm、開削L＝約45m、小口径推進L＝６m、組立式人孔３基
造園工　大使館前広場約2,500㎡／赤坂・虎ノ門緑道約1,200㎡、植栽（高木約110本、中・低木約10,000本、地被類約20,000株、石張約500㎡、その他修景施設）
電気・機械設備　一式
施工検討業務　一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和12年３月29日まで。
⑹　工事の実施形態
①　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出（ただし、下記②の資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て書面による入札方式に代えることができる。書面による入札の承諾申請に関しては、東日本都市再生本部総務部経理課に承諾願を提出して行うものとする。この場合において、承諾願の様式及び添付書類並びに書面による入札承諾の基準については、電子入札運用基準（電子入札ホームページhttps://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.htmlにて公開）による。
②　本工事は、申請書及び競争参加資格の確認並びに「施工実績」及び「簡易な施工計画」に関する資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（加算方式、タイプB）の工事である。
③　本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
④　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する試行工事である。
⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の工事である。
⑥　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積もりの提出を求め活用する方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。
なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
⑦　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
⑧　本工事は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の資格を有する者又は一般競争参加資格を有する者（以下「単体企業」という。）を契約の相手とする工事である。
⑨　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑩　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。実施方法等の詳細については現場説明書の記載によるものとする。
⑪　本工事は２⑿に掲げる特例監理技術者配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める工事である。
⑫　本工事では、競争参加資格があると認められた者に対し、当該工事における資材等について当機構が市場調査により決定した単価及び歩掛の情報を試行的に提供することを予定している。
⑬　本工事は施工のために必要な施工検討業務を含むものであり、その内容については施工検討業務特記仕様書による。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。